

# 「輝くふるさと愛媛づくり」

平成 22 年度「こんにちは！知事です」知事講話

平成 22 年 8 月 12 日（木）

於：砥部町中央公民館

## はじめに

皆さん、おはようございます。「こんにちは！知事です」に参加していただきまして、誠にありがとうございます。

冒頭にお詫び申し上げたいのは、猛暑の中、皆様涼やかな格好をされていますが、私は、エアコンの冷気が首にかかってくると鼻水が流れて止まらないということで、自衛手段としてこの真夏にマフラーを使用いたしております。ただし、通常のマフラーと違うのは、マラソンでもタオルを首に巻いて走られています、首に出てきた汗を吸い取ってそれを蒸発させるという効果を持っております。それともう一つ、普通のマフラーと違うのは、洗濯機にポンと放り込めば翌日はまた元どおり使用できる。一石三鳥の今治産タオルマフラーでございます。效能書きを申し上げましたけれども、どうか中予地域でも、皆さん方の今治のタオルマフラーの使用が増えまして、地場産業の振興に御貢献いただければありがたいと思います。

この「こんにちは！知事です」は、私が知事に就任しまして以来、直接県民の方々から生の声を拝聴させていただこうと、そういう趣旨でスタートいたしまして 12 年目を迎えました。報道等でも御存知のように、私も任期が迫っております、今回が今までの集大成になります。県民の皆様方から直接話を伺う機会としては、これが最後の打ち止めとなります。そういう意味で、皆様方から最後のいろいろな御意見を承りながら、私の在任中ではできることは少なくなってくるとは思いますが、後の知事へのバトンタッチの材料にさせてもいただきたいと思いますと思っております。

## 国、地方ともに逼迫する財政状況

まず、私達が置かれている現状と言いますのは、県の立場からみると大変深刻な問題がございます。リーマンショック以来の世界経済不況、それから近年に至りましては、ギリシャの財政危機、それからスペイン、同じような状況を抱えているハンガリーとか、ヨーロッパにおいていろいろな国が深刻な問題に直面しております。それから、最近のアメリカの景気低迷がドル安円高という形になっておりまして、日本の輸出産業も大変苦戦を強いられています。その中で元気なのは、中国をはじめとした東アジア地域でありますので、そういった中国をはじめとしたインドその他のアジアエリアの好況の恩恵になんとか日本が浴することができるかどうかというのが、今の全国

的な課題であります。

御承知のように、昨年 9 月に政権交代が行われました。新しい民主党政権の中で多くのマニフェストを掲げて取り組まれましたが、ちょっと風呂敷を広げすぎて、税収の大幅減の中で、このマニフェストの実現は極めて困難になってきているのではないかと。その点で、参議院選挙後の新しい政権の対応といたしましても、少しずつ現実的な方向への舵取り、軌道修正を行ってきているという中にあります。

率直に言うと、私達にとっての最大の関心事は、そのことで地方にどれだけの皺寄せがくるかということにあります。例えて言うと、全国知事会で大変今異論を唱えておりますのが、御承知のように、子ども手当の支給が月 13,000 円で始まりました。私どもは、民主党が掲げた政策だから全額国費でみてくれるのかと思っておりましたら、実は地方全体の負担が 4,650 億円ということで、予算を組みましたら、愛媛県の持出しは 45 億円、県内の市町村の持出しが 43 億円、つまり愛媛県全体で 88 億円の余分な負担が被ってきたわけです。そこで、全国知事会の方も「けしからん。」と言って、「来年度は絶対そういうことはするな。」ということ強く申し入れているのですが、今の国の厳しい財源状況の中では、可能性として「また来年も頼むよ。」ということになりかねない。そのせめぎ合いをやっている。地方の立場から言うと、国が政権交代などいろいろな形で公約を掲げてやるのは良いのですが、そのツケを市町村や県に回すことだけは止めて欲しいというのが知事会としての主張であります。

一方で、新しい政権に期待しておりますのが、公約に掲げております「地域主権」ということです。つまり、今まで国が箒の上げ下げまで全部差配していたのを、もう国はそういうことを止めて、地方の判断で仕事が進められるようにしようというのが「地域主権」の考え方です。名前は大変ありがたいことでもあります。ただ、「全部仕事は県や市町村がやってください。」というのは良いのですが、「しかし、お金は自分で調達してやりなさい。」ということならば、地域主権になったけれども、やろうとする財源は何もないということでは実効性が上がらないので、「地域主権として地方の判断で出来るようにして欲しいけれども、必ず財源は地方に移譲してくださいよ。」ということ今、国に対して申し上げている次第です。

今日、皆様方に「輝くふるさと愛媛づくり」という 1 枚の資料を配っていると思いますが、そこに「本県が直面する課題」の一つとして「財政基盤の不安定化」というのがあります。一昨日発表された国の債務残高は、6 月末で 900 兆円を突破して 904 兆円となっております。しかも、現在の財政運営の予測では、来年の 3 月、つまり今年度末に 973 兆円にまで膨れ上がる予定であります。これだけの借金がどんどん増えているという国の深刻な状況があります。

次に、県債残高、つまり県の借金は、21 年度末の数字として 9,537 億円に膨れ上がっております。この大きな要因の一つには、平成 16 年に三位一体改革ということで地

方交付税が大幅にカットされて、本来ならば必要な経費として国が地方に仕送りしないといけないお金がなくなったので、「足りない分は国に代わって県や市町村が借金してください。愛媛県が新たに借金した分は、国が元利償還分を後から地方交付税で面倒をみますよ。」という約束の下に、県が国に代わって借金をしろという臨時財政対策債がどんどん膨れ上がっておりまして、昨年度末で二千百数十億円になっていることがあげられると思います。つまり、この 9,537 億円の県債残高のうち二千百数十億円は、本来ならば国が仕送りするものが、「仕送りできないからとりあえず県が借金しろ。」と言って借金させられた金額というわけです。そのような形で、県の借金はどんどん減らしていつているのですが、それを遥かに上回る形で国が県や市町村に「借金しろ！」と言っている借金が膨れ上がっているというのが実態であります。

### 県財政の構造改革

そのような中、愛媛県の財政を立て直さなくてはならないということで、平成 18 年度から財政構造改革を 4 年計画でスタートいたしましたけれども、財政が好転しませんので、今年も 1 年延長して今日まで進めております。

構造改革というのは、あらゆる経費を切り込んでいくということになるのですが、全般的な状況を申し上げますと、国の財政で今、何が問題かと言うと、年金・医療・福祉といった社会保障の費用が毎年 1 兆円ずつ膨れ上がっているのです。それで財政的に大変だということで、小泉内閣時代に行われたのは、「毎年 1 兆円増えるのは大変だから、2,200 億円はカットして、増える金額は 7,800 億円に止めよう。」ということで、毎年 2,200 億円の社会保障関係経費を切り込みました。それで、医療費の単価を抑えたり、薬剤の単価を下げたり、個人負担を増やしたり、いろいろなことを行ったのですが、国民には大変評判の悪いことでありまして、そういう意味で、社会保障を抑えるというのは大変難しい問題があります。民主党政権になりまして、「社会保障の経費は切らない。」ということにしましたが、子ども手当等の問題がありましたから、今年から来年にかけて、また国の社会保障関係経費は 1 兆 3,000 億円増加します。この増加分は今度の予算要求での 1 割カットの対象外にして面倒を全部見るということになっております。ところが、今、議論されているのは国のことだけなのです。実は、県や市町村も、高齢者医療・介護費用・身体障害者費用・生活保護・その他の経費を分担しておりますから、毎年、社会保障関係経費は、地方自治体全体で約 7,000 億円ずつ増え続けています。ところが、交付税は切り込んで「みんな頑張れ」ということになると、その経費はタコ足で賄わなければならない。「お金が足りないから、高齢者医療費について県はお金を出しません。市町村はお金を出しません。」というわけにはいかないものですから、7,000 億円ずつ増えるということは、3 年経てば 2 兆円増える、6 年経ったら 4 兆円増える。それを、「これで我慢しろ。」と抑えられた地方財政の中で

やっていくとなると、みんな既定の経費を毎年 7,000 億円削って社会保障の増加費に充てなければならない。というのが、今の地方財政の率直な状況です。

そのような中で、県がやりました財政構造改革としましては、この 5 年間であらゆる経費を切り込んでいきまして、トータル約 1,200 億円の切込みをしました。一方で、定員を毎年削減しながら、県庁職員には大変申し訳ないのですけれども、学校の先生・警察官・県庁職員のすべてについて 5 年間給与カットを続けておりまして、カット総額は 5 年間で 200 億円を超えております。このようにして財源を捻り出しながら、なんとか愛媛県内の社会保障の増加費用を賄おうという努力をしているのが現在の状況です。

### 「愛媛経済成長戦略 2010」

こういった中にありまして、問題は税金が増えなければサービスができないという現実です。しかし、こういう景気低迷の中で、愛媛県としてどんな方面で目を向ければよいのか、税金を増やすための県政運営の第一は経済対策ということで、「愛媛県経済成長戦略 2010」というのを決めました。全ての産業が発展していただくのは良いのですけれども、どの分野にアクセントを置いていくかということの戦略を定めておいて 4 分野に絞りました。

第一が食品の分野であります。これは、愛媛県内で農業・林業・漁業という第一次産業はどんどん低下の一途を辿っております。県民経済計算に占める農林水産業の産出額は、一時は 4,000 億円ありましたけれども、去年の時点では 2,500 億円となって 4 割くらいどんどん減ってきている。このように下り坂に向かっており、このままでは衰退の一途を辿るので、愛媛の素晴らしい食品を、とにかく付加価値を付けた加工をし、流通をし、消費を図り、或いは外国に輸出する。そのような形で伸ばしていきたいということで、この食品分野にアクセントを置いたわけであります。

第二の分野が、低炭素社会に向けたビジネスということで、その中で地球温暖化対策の方向であります。報道で皆様方も御覧になったかもしれませんが、愛媛県として改造電気自動車という取組みを行っております。徳島工業短期大学の佐藤員暢教授さとうかずのぶをお迎えして、愛媛県 EV 開発センターを設けました。これは、端的に言うと、自動車はガソリンタンクとガソリンを燃やすエンジンという部品で成り立っております。それをそっくり取っ払って、その代わりにバッテリーと電動モーターで走れるようにしようというものです。今の見通しとしては、電気自動車にする場合の部品は、ガソリン自動車に比べると 3 分の 1 以下で済むということで、愛媛県で電気自動車を作るのではなくて、既存の自動車のボディーの中だけを取り替えるということをやります。そのことによって、愛媛県の中小企業の今の技術を生かしてレベルの高いものができるようになれば、これからの電気自動車へ向かう時代の流れで、愛媛県の中小企業が電

気自動車で大きく発展することができるのではないかと考えている次第です。このことは、電気自動車だけでなく電気漁船というのも今取り組んでおります。例えば、釣船だと音がしない。それから、幸いにして愛媛県の場合には養殖漁業が盛んでありますから、遠洋漁業に出る場合には問題ありますが、その充電時間を考えたら、沿海の漁業あるいは養殖漁業には、音がしなくて、しかも環境に優しい、この電気漁船というもので大きく発展する可能性があるのではないか。あるいは、既に農耕機具で電気耕うん機も出てきておりますが、その他の製品につきましても、電気で同じような構図で仕組めるのではないか。ということで、県内の中小企業の発展の方に向けようということでありませう。

第三の健康分野。これは申し上げるまでもありませんが、今、医療・介護をはじめとした様々な分野でニーズが一番大きいところでもありますから、ここに活路を求めたい。

四つ目は観光。御承知のように、3年連続で、NHKスペシャルドラマ「坂の上の雲」が放映されております。この「坂の上の雲」を一つの起爆剤として、全国から、あるいは世界から、愛媛の素晴らしい自然環境あるいは歴史・伝統文化、あるいは人情、あるいは素晴らしい食品、そういったものを目指して、愛媛に多くの観光客が訪れるような仕組みづくりをしたい。

これらの4つの分野に関しましては、例えば、研究開発の費用や事業立上げの資金、その他を助成し、あるいは低利融資をして、県としては最優先でバックアップしていこうというのが、この「経済成長戦略2010」の考え方でありませう。

### 税制改革と新政権への対応

次に、新政権への対応であります。実は、今回の参議院選挙は、菅総理が消費税を不用意に喋ったために負けたと言われておりますが、実は、地方の立場としては、私は消費税に言及したことは大変高く評価をしたわけでありませう。と言いますのも、先程申し上げたように、どんどん税収が減っていく中で、社会保障の経費は否が応にも膨れ上がっていく。財源が無くて生きていけないわけがない。それから、国に「金をよこせ」と言っても、国は借金をしながら地方に仕送りをしている実態ですので、そのところで、全国知事会の中で、私は、「地方財政の展望と地方消費税特別委員会」の委員長という立場で、地方消費税率の引き上げについて、昨年も今年も提言をまとめさせて頂きました。その理由は、社会保障の経費は、私が3年前に福田内閣の社会保障国民会議の委員をした時にまとめた数字としては、社会保障に必要な経費として税金を投入すべき金額、今年は国の予算で27兆円、一方の地方の方も19兆円近いのですけれども、2015年、5年先の数字として、国が必要とする社会保障の経費、税金を投入しなければいけない部分が30兆円。県や市町村が社会保障関係費で税金を投入し

なければならぬのが 20 兆円。つまり 50 兆円というお金を仮に消費税で賄おうとすれば、消費税は 1%の税率で 2.5 兆円ですから、消費税を 20%にして全額を社会保障につぎ込まなければならぬという計算になるわけです。

それが一つと、それから法人税や所得税というのは、地方の税金としては物すごく格差があります。例えば法人事業税を仮に上げるとした場合は、上げたとしても沖縄県民 1 人当たりの税収 1 に対して、東京都は 6 になる。つまり、6 倍東京に入って、沖縄には 6 分の 1 しか入らない。つまり、地方税としてそれをやればやるほど都市と地方との格差がついてしまう。住民税を上げると言っても、東京都が 3 で沖縄県は 1 で、いずれにしても、お金は全部東京都に行くばかりで、地方には入って来ない。ところが、地方消費税というのは沖縄を 1 とすると東京は 1.8 という極めて格差が少ないのです。それが一つの理由で、調整ができるということ。もうひとつは、法人税・住民税は、年によって景気変動でものすごいアップダウンがあります。消費税・地方消費税は常に横ばいなのです。ですから、社会保障の安定的な財源としては、地方消費税が地方にとって一番必要であるということを主張しております。

今からどうなるのか、また参議院選挙が民主党惨敗の結果になったことで、しばらくこの問題は棚上げになりそうですけれども、棚上げにすればするほど、さっき申し上げた、国の借金は本年度末で 973 兆円、おそらくあと 1 年先には 1000 兆円を超えるでしょう。というのも、今年の家計予算 92 兆円の予算を編成しましたが、税収は 37 兆円しかなかったのです。来年は、国の税収が 40 兆円に増えると試算しており、今の見込みからすれば、おそらく借金は、44 兆円に抑えると言っておりますけれども、そうすると、借金を返すペースを落とさなければならぬ。ということは、うなぎ上りで 1,000 兆円、1,100 兆円という雪だるまの借金を抱えていくことになるのだろうと思っております。そういう点で、結果が常に地方の切捨てになったり、地方へのツケ回しとならないように、今、地方 6 団体、特に全国知事会を先頭に頑張っているところであります。

### 「愛と心のネットワークづくり」

そういった状況の中で、県として為すべきことは、できる限り経費を節減しながら、お金を使わないで、県民の協力を得ながらなんとかこの難局を凌ぎきっていきたいということで最大限の努力をしております。

具体的な取組みとして、いろいろございますけれども、特に、「愛と心のネットワークづくり」は、私が知事として常に提唱していた「すべてを行政が税金を投入してサービスできる時代ではなくなってきたので、県が掛け声をかけますから、この指止まれで、力がある人・余力のある人は一緒に取り組んで頂きたい。」という、ある意味ではボランティアの勧めであります。

平成 17 年度にサマーボランティア・キャンペーンというものをスタートしました。夏の 2 ヶ月半の間で 16,800 人の方に御協力いただきました。そして、平成 18 年度からは、3 ヶ月のサマーボランティア、2 ヶ月のウィンターボランティア、合計で 34,000 人弱。その次の年が 42,000 人、その次が 54,000 人、そして昨年は 62,000 人という県民の参加がいただけました。これだけ多くの県民の方々が、どこかが困っていた場合、自分に余力があって、力になれる所でボランティアをしようという形で機運が盛り上がってきていることを喜んでおります。

その他、県財政で非常に助かっているのは、「愛リバー」「愛ロード」「愛ビーチ」制度で、県の河川、道路、港湾の環境整備、清掃等をそれぞれボランティアの方にやっていただいている。これは団体として参加いただいております、379 団体、参加人員は今年の 5 月末現在で 21,790 人。これだけ多くの方々が、本来自分たちがしなくてよいことであるけれども環境整備のために協力しようということで、一定区間を年に何回か綺麗にいただいている。こんな形での動きがどんどん広がっていることを喜んでおります。

### おわりに

様々な取組みがございますけれども、皆様方からの、それぞれの切実な、現時点での問題点等については、御意見・御要望等をこの後 1 時間半で意見交換させていただき、問題点の共有、認識とともに、皆さんと共に県民すべてが愛媛の未来づくりに参加していただく、そのような方向への道筋がつけられればと願っている次第であります。

私としてお話はこの程度にさせていただきます、残り 1 時間半を有意義に皆様と共に過ごさせていただきたいと思っております。